

(単位:円)

事業名 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 対象事業一覧表 (その1)

款	項	事業名称	担当課	事業内容	事業費内訳	効果検証		歳出決算額 (交付金対象額)	交付金充当額	決算 書頁	備考
						実 績	評 価				
2	1	交通事業者燃料費高騰対策事業(物価高騰対応)	地域振興課	燃料費高騰により厳しい経営状況にある地域公共交通事業者の事業継続を支援するため、燃料費の助成を行う。	交通事業者燃料費高騰対策補助金 1,917,028円	交付件数 ・タクシー事業者 9社 ・航路事業者 2社	燃料費高騰により厳しい経営状況にある地域公共交通事業者の事業継続を支援することができた。	1,917,028	1,500,000	183	
3	1	低所得者支援給付金支給事業(物価高騰対応)	社会福祉課	物価高騰の負担感が大きい低所得者世帯のうち、令和5年度住民税均等割のみ課税される世帯に対し1世帯当たり10万円、低所得者世帯のこども1人あたり5万円を支給する。	【低所得者支援給付金】 住民税均等割のみ課税 139,200,000円 こども加算 16,950,000円 事務費 4,479,670円	給付世帯数 ・住民税均等割のみ課税 1,392世帯 ・こども加算 339人	価格高騰による家計への影響が大きな低所得世帯に対し経済的支援ができた。	160,629,670	160,629,670	215	繰越(R5)
3	1	低所得世帯支援給付金支給事業(R6国補正:物価高騰対応)	社会福祉課	令和6年度国の補正に伴い物価高騰等に直面する低所得世帯を支援するため、令和6年度個人住民税非課税世帯に対し3万円、当該世帯のこども1人あたり2万円を給付する。	【低所得世帯支援給付金】 事務費 1,482,192円 ※給付金、事務費の一部はR7へ繰越	-	-	1,482,192	1,482,192	215	
3	1	低所得者支援及び定額減税補足給付金支給事業(物価高騰対応)	社会福祉課	物価高騰の負担が大きい低所得者のうち、令和6年度新たに住民税非課税になった世帯及び住民税均等割のみ課税世帯に対し10万円、低所得者世帯のこども1人あたり5万円を支給する。 また、定額減税可能額が減税前税額を上回るため減税しきれないと見込まれる納税義務者に対し、減税しきれなかった補足分を給付する(定額減税:一人につき所得税3万円、住民税1万円の特別控除)。	【低所得者支援給付金】 新たな住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯 137,200,000円 こども加算 9,400,000円 事務費 4,332,510円 【定額減税補足給付金】 調整給付 493,420,000円 事務費 13,401,657円	【低所得者支援給付金】 給付世帯数 ・低所得世帯 1,372世帯 ・こども加算 188人 【定額減税補足給付金】 ・納税義務者 11,799人	価格高騰による家計への影響が大きな低所得世帯に対し経済的支援ができ、また賃金上昇が物価高に追いついていない市民(納税義務者)の負担を緩和することができた。	657,754,167	657,754,167	217	繰越(R5)
4	2	指定ごみ袋無料配布事業(物価高騰対応)	清掃課	物価高騰に直面する市民全体への負担軽減を目的として、市指定ごみ袋の無料引換券を配布し、市民の生活を支援する。	・ごみ袋製作業務委託 10,499,280円 ・引換券等製作・店舗への委託 6,123,710円 ・無料引換券の郵便代 1,954,359円	配布対象世帯 32,718世帯 引換実施世帯 28,773世帯 (約87.94%)	物価高騰の影響により負担が増加していた市民を支援することができた。	18,577,349	15,000,000	253	
6	1	農業生産資材高騰対策事業(物価高騰対応)	農政課	国際情勢の変化により資材高騰の影響を受けている認定農業者及び認定新規就農者に対し、肥料、農業の高騰分の一部を助成する。	農業生産資材高騰対策事業補助金 6,654,327円	交付件数:農業者96件	高騰している肥料、農業の実質負担額を支援することで、経営の安定化が図られた。	6,654,327	4,034,000	263	
6	1	施設園芸作物燃油高騰対策事業(物価高騰対応)	農政課	近年の燃油高騰の影響を受けている認定農業者及び認定新規就農者に対し、施設園芸用加温施設に使用する燃油高騰分の一部を助成する。	施設園芸作物燃油高騰対策事業補助金 3,496,412円	交付件数:農業者50件	高騰している燃油額の実質負担額を支援することで、経営の安定化が図られた。	3,496,412	1,500,000	263	
6	1	畜産経営支援事業(物価高騰対応)	農政課	飼料費や原油価格が高騰し厳しい経営状況の畜産農家に対し、経営の維持・安定化を図るため、飼育等に係る経費の一部を助成する。	・飼料費高騰対策事業補助金 13,460,800円 ・酪農経営安定化対策事業補助金 3,312,000円 ・燃油費高騰対策補助金 643,100円	交付件数 ・飼料費高騰分 31件 ・酪農の生産費高騰分 1件 ・肉養鶏の燃油費高騰分 6件	高騰している飼料費や燃油費の実質負担額を支援することで、畜産業者の経営の安定化が図られた。	17,415,900	17,000,000	263	
6	3	海面漁業燃油高騰対策事業(物価高騰対応)	水産課	近年の世界情勢の影響による燃油価格高騰により、厳しい操業を強いられている漁業者に対し、漁船に使用する燃料費高騰分を助成する。	海面漁業燃油高騰対策事業補助金 70,220,985円	交付件数:漁業者306経営体	燃油購入補助を行うことで、漁業コストの削減につながり、漁業者の経営安定化に寄与した。	70,220,985	70,000,000	277	
7	1	貨物自動車運送事業者支援金事業(物価高騰対応)	商工振興課	原油価格や物価高騰による経費の増加を価格に転嫁することが困難な状況にある貨物自動車運送事業者の事業継続を支援するため、自動車の種類等により一律の支援金を支給する。	貨物自動車運送事業者支援金 17,936,000円	交付件数:運送事業者 37件 (普通自動車 344台、小型・軽自動車 56台)	支援金の支給により、貨物自動車運送事業者の負担軽減が図られた。	17,936,000	17,000,000	283	

(単位:円)

事業名 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 対象事業一覧表 (その2)

款	項	事業名称	担当課	事業内容	事業費内訳	効果検証		歳出決算額 (交付金対象額)	交付金充当額	決算 書頁	備考
						実 績	評 価				
10	6	学校給食費負担軽減事業 (物価高騰対応)	体育保健課	原油価格・物価高騰の影響を受けている学校給食について、給食費に反映が必要な食材等の価格上昇分を各学校給食運営委員会に補助金として交付し、給食費を据え置くことにより、保護者の負担軽減を行う。	佐伯市学校給食費負担軽減事業補助金 34,602,900円	交付件数:6給食運営委員会 (対象給食児童数:4,187人 (転校等含む))	補助金交付により給食費の値上げを行わず、保護者への負担増がなかったため効果が高かった。	34,602,900	32,000,000	347	
10	6	学校給食費保護者負担軽減事業(物価高騰対応)	体育保健課	物価高騰の影響を受けている子育て世帯に対し、学校給食費の負担軽減を図るため、補助金を交付し、各学校給食センター運営委員会を通じて保護者に還元する。	佐伯市学校給食費保護者負担軽減事業補助金 45,949,030円	交付件数:6給食運営委員会 (対象給食児童数:4,187人 (転校等含む))	学校給食費の負担軽減を行ったことで、物価高騰の影響を受ける子育て世帯への経済的支援が図られた。また給食費未納の減少にも繋がり成果があった。	45,949,030	42,000,000	347	

合計 1,036,635,960 1,019,900,029

【参考】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 対象事業一覧表(基金)

基金名称	担当課	事業内容及び実績	効果	前年度末 現在高	交付金相当額	決算年度中増減		決算年度末 現在高	交付金相当額
						積立額	取崩額		
新型コロナウイルス感染症緊急 対策特別資金利子補給基金	商工振興課	【事業概要】 大分県の新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金を借り入れた事業者に対し、運転資金1,000万円分までにかかる年1.3%の利子を最大3年間補給するもの。 【実績】 利子補給事業 決定件数:135件 実績額:5,175,786円 令和6年度末にて基金廃止。	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市内中小企業者の経営継続に必要な資金の確保を図ることができた。	5,157,000	—	18,000	5,175,000	0	—